

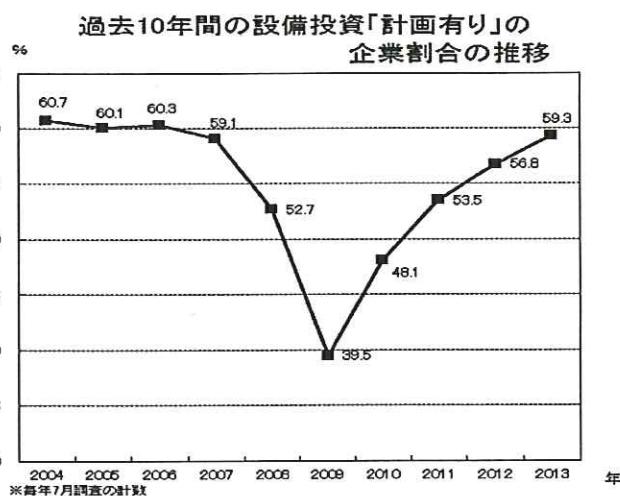
## 県内企業の約 6 割が設備投資「計画有り」

—— 第 57 回埼玉県内設備投資動向調査より ——

県内企業を対象に 7 月中旬実施した「埼玉県内設備投資動向調査」(回答企業数：305 社、回答率 29.7%) 結果の概要は以下のとおりである。

- 「2013 年度に設備投資計画のある企業」は、回答企業 305 社のうち 181 社、59.3% となり、前年度調査 (2012 年 7 月実施) の 56.8% から 2.5 ポイントの増加となった。

県内企業の設備投資は、リーマンショックの影響で冷え込んだ後、回復基調を辿り、今回調査でリーマンショック前の水準まで戻った。政府の経済対策の効果などにより、景気が緩やかに回復しつつあるなか、企業の設備投資意欲は持ち直している。



- 「2013 年度の設備投資計画額」は 615 億円(回答のあった 204 社の合計)、当該企業の 2012 年度実績 528 億円に対して +16.5% となった。設備投資計画「有り」とする企業が増え、設備投資意欲が改善するなか、投資額についても増加となった。

- 「設備投資を行う理由(複数回答)」として最も多かったのは「設備更新」(70.7%) となった。例年同様、生産設備や販売設備の老朽化による維持、補修といった投資が設備投資の大半を占めた。以下「コストダウン・合理化に対応」(30.9%)、「技術革新・品質向上に対応」(24.3%)、「売上げ・受注見通しの好転」(19.9%)、「新商品開発に対応」(13.8%)、「環境問題に対処」(11.6%)、「親企業からの要請」(1.1%) の順となった。

前年度調査と比べると、「技術革新・品質向上に対応」(前年比 +2.6 ポイント) が若干増加し、「売上・受注見通しの好転」、「親企業からの要請」(いずれも同 ▲4.0 ポイント) が減少した。

- 「設備投資の対象物件」は「生産機械」(47.5%) が最も多く、以下「建物・構築物」(44.8%)、「情報関連・事務用機器」(32.6%)、「車両運搬具」(27.1%) の順となった。

前年度調査と比べ「生産機械」が +2.6 ポイントと増加する一方、「車両運搬具」が ▲4.1 ポイント、「販売機器」が ▲3.9 ポイント、それぞれ減少した。

(照会先：埼玉りそな産業経済振興財団 辻、吉嶺)

# 調査結果

## 1. 設備投資計画の有無

2013年度に設備投資の「計画有り」とした企業は、回答企業305社のうち181社、59.3%となり、前年度調査（2012年7月実施）の56.8%から2.5ポイントの増加となった。

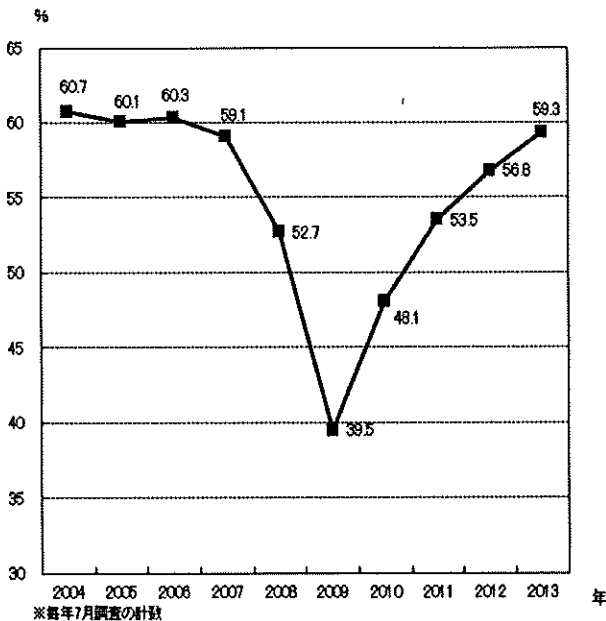
県内企業の設備投資は、リーマンショックの影響で冷え込んだ後、回復基調を辿り、今回調査で設備投資の「計画有り」とした企業は約6割と、リーマンショック前の水準まで戻った。政府の経済対策の効果などにより、景気が緩やかに回復しつつあるなか、企業の設備投資意欲は持ち直している。

業種別にみると、「計画あり」とした企業は製造業が75.7%（前年比+13.6ポイント）、非製造業は49.5%（同▲3.9ポイント）で、製造業が前年を大幅に上回る一方で、非製造業は若干減少した。

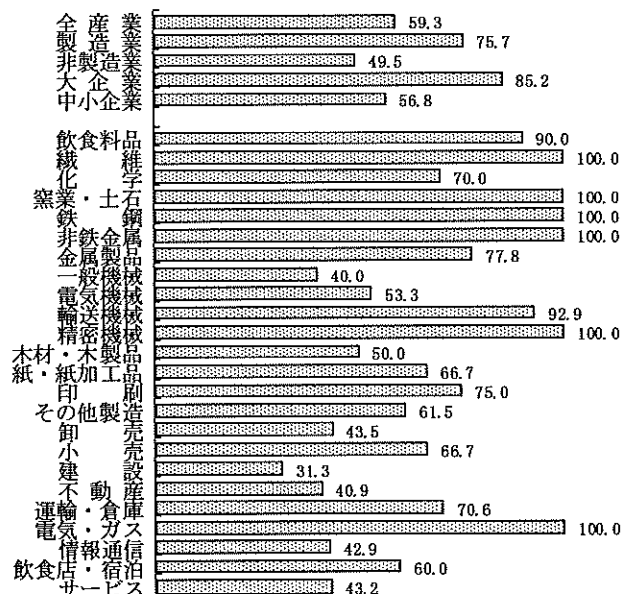
また、個別業種別では「繊維」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「非鉄金属」、「精密機械」、「電気・ガス」（いずれも100.0%）、「輸送機械」（92.9%）、「食料品」（90.0%）などで「計画あり」とする企業が高い割合となっている。

企業規模別にみると、「計画あり」とした企業は、大企業で85.2%（前年比▲6.5ポイント）、中小企業で56.8%（同+3.8ポイント）となった。従来同様、大企業で「計画あり」が高い割合を示すが、中小企業も4年連続で前年を上回り、設備投資意欲の改善がみられる。

過去10年間の設備投資「計画有り」の企業割合の推移



設備投資「計画有り」の企業割合  
(2013年7月調査、単位:%)



## 2. 設備投資計画額

2013年度の設備投資計画額は615億円(回答のあった204社の合計)、当該企業の2012年度実績528億円に対して+16.5%となった。設備投資計画「有り」とする企業が増え、設備投資意欲が改善するなか、投資額についても増加となった。

業種別にみると、製造業では前年度比+21.5%、非製造業では同+15.0%と、製造業、非製造業ともに前年度実績を上回る結果となった。

企業規模別にみると、大企業は前年比+27.3%、中小企業は同▲0.7%となった。大企業では投資額を大幅に増やす企業が見られ、全体を押し上げる結果となった。一方、中小企業においては前年度実績からほぼ横ばいの結果となり、大企業に比べ慎重な動きとなった。特に中小企業の非製造業では前年比▲5.1ポイントと、投資額は前年度より減少した。

### 設備投資計画額

(単位: 社、百万円、%)

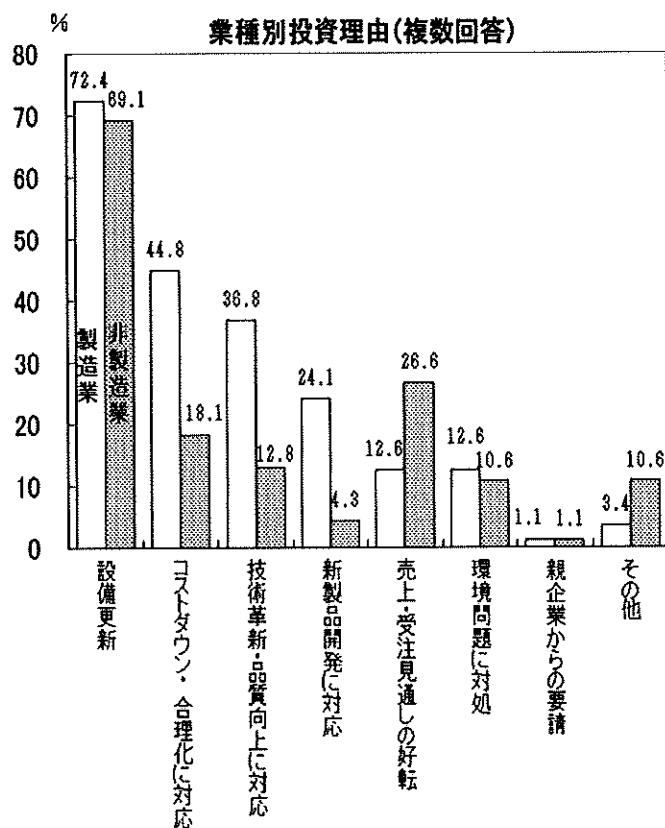
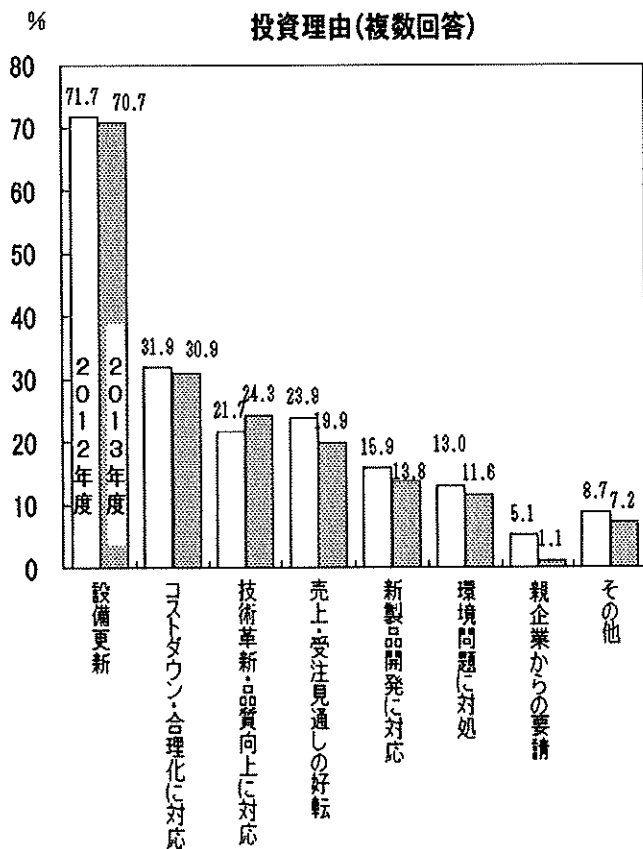
	回答企業数	2012年度実績	2013年度計画	前年度比
全産業	204	52,779	61,478	16.5
大企業	23	32,360	41,197	27.3
中小企業	181	20,419	20,281	▲ 0.7
製造業	83	11,799	14,334	21.5
大企業	3	4,035	6,061	50.2
中小企業	80	7,764	8,273	6.6
非製造業	121	40,980	47,144	15.0
大企業	20	28,325	35,136	24.0
中小企業	101	12,655	12,008	▲ 5.1

### 3. 設備投資理由（複数回答）

2013年度に設備投資計画が「有る」とした企業のうち、その理由として最も多かったのは「設備更新」（70.7%）となった。例年同様、生産設備や販売設備の老朽化による維持、補修といった投資が設備投資の大半を占めた。以下「コストダウン・合理化に対応」（30.9%）、「技術革新・品質向上に対応」（24.3%）、「売上げ・受注見通しの好転」（19.9%）、「新商品開発に対応」（13.8%）、「環境問題に対処」（11.6%）、「親企業からの要請」（1.1%）の順となった。

前年度調査と比べると、「技術革新・品質向上に対応」（前年比+2.6ポイント）が若干増加し、「売上・受注見通しの好転」、「親企業からの要請」（いずれも同▲4.0ポイント）が減少した。

業種別にみると、製造業では「設備更新」（72.4%）が最も多く、以下「コストダウン・合理化に対応」（44.8%）、「技術革新・品質向上に対応」（36.8%）と続く。非製造業も「設備更新」（69.1%）が最も多く、以下「売上げ・受注見通しの好転」（26.6%）、「コストダウン・合理化に対応」（18.1%）と続く。

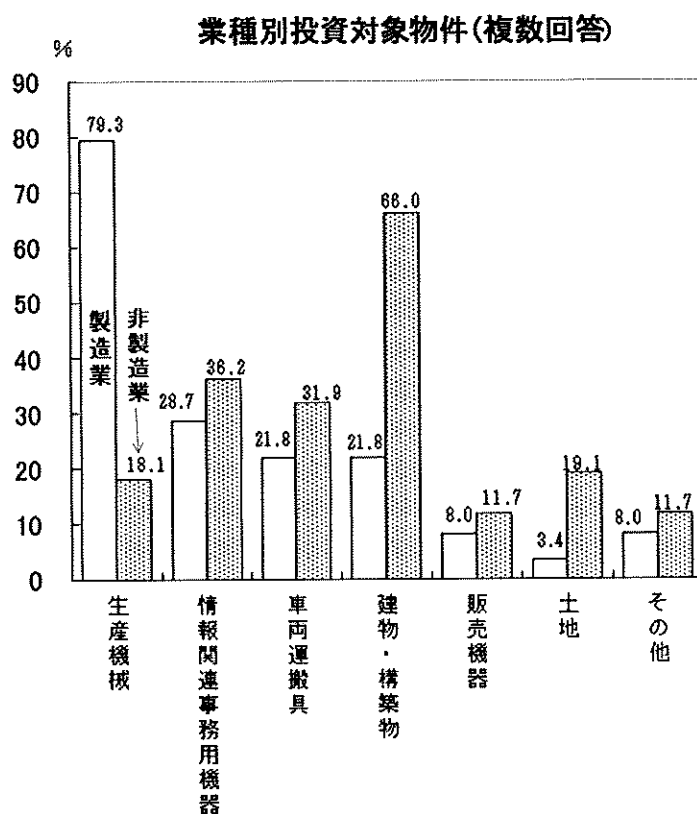
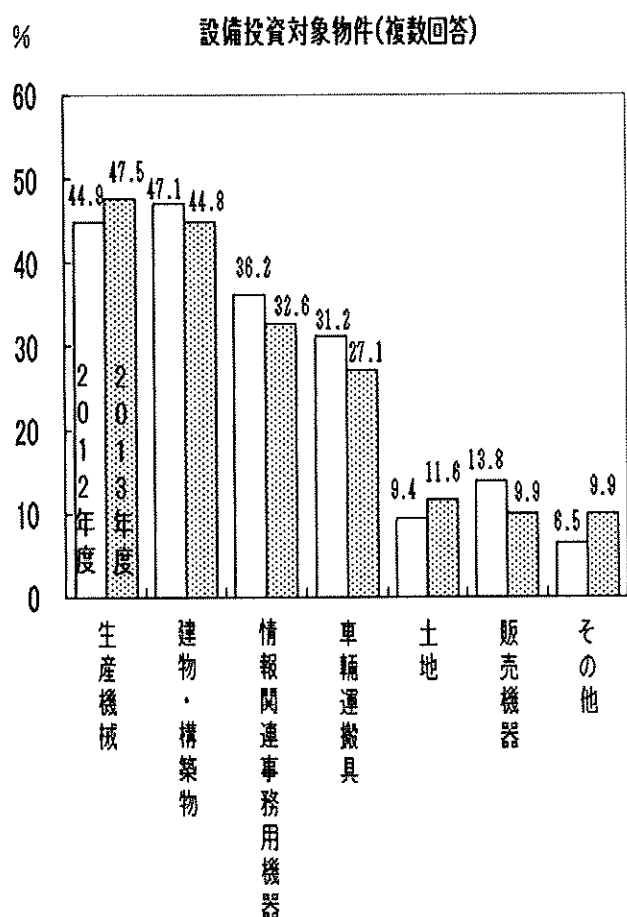


#### 4. 設備投資の対象物件（複数回答）

設備投資の対象物件をみると、「生産機械」（47.5%）が最も多く、以下「建物・構築物」（44.8%）、「情報関連・事務用機器」（32.6%）、「車両運搬具」（27.1%）の順となった。

前年度調査と比べると「生産機械」が+2.6ポイントと増加する一方、「車両運搬具」が▲4.1ポイント、「販売機器」が▲3.9ポイント、それぞれ減少した。

業種別にみると、製造業では「生産機械」（79.3%）が最も多く、以下、「情報関連・事務用機器」（28.7%）、「車両運搬具」、「建物・構築物」（ともに21.8%）の順となった。非製造業では「建物・構築物」（66.0%）が最も多く、以下「情報関連・事務用機器」（36.2%）、「車両運搬具」（31.9%）、「土地」（19.1%）の順となった。前年度調査と比べると、製造業では「情報関連・事務用機器」が前年比▲10.3ポイントと大幅に減少し、非製造業では「土地」が同+6.4ポイントと増加したのが目立った。



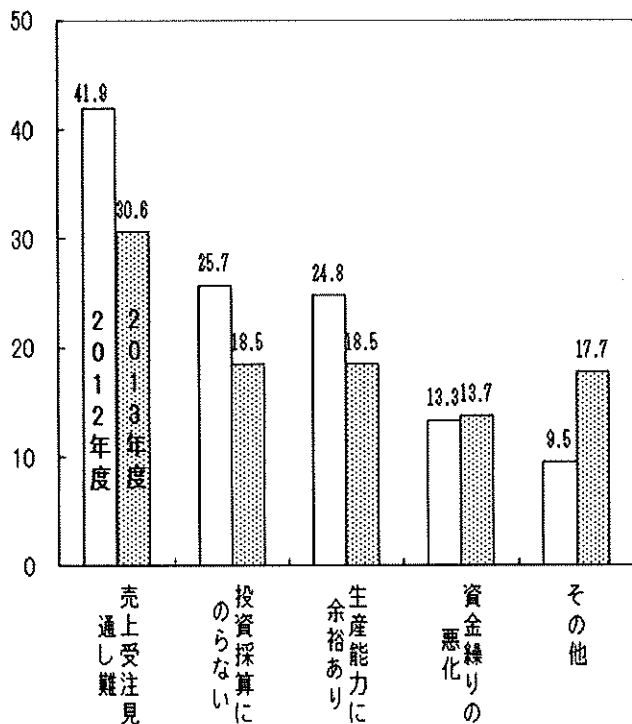
## 5. 設備投資を行わない理由（複数回答）

設備投資計画が「ない」とした企業のうち、その理由として最も多かったのは、「売上・受注見通し難」（30.6％）で、以下「投資採算にのらない」、「生産能力に余裕あり」（それぞれ18.5％）、「資金繰りの悪化」（13.7％）の順となった。「売上・受注見通し難」を挙げる企業が前年度調査同様、最も多いものの、前年に比べ▲11.3ポイントと大幅に減少した。政府の経済対策の効果などから、企業業績が改善してきているためとみられる。

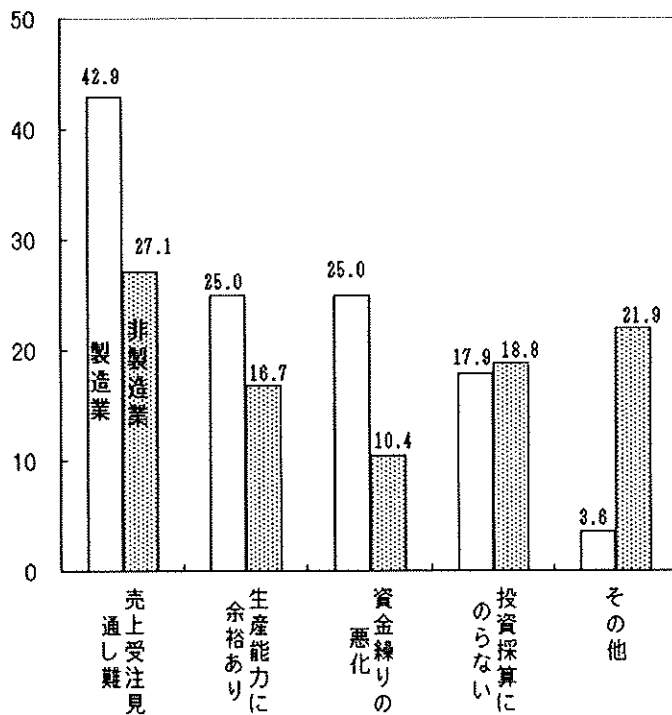
業種別にみると、製造業では「売上・受注見通し難」（42.9％）が最も多く、次いで「生産能力に余裕あり」、「資金繰りの悪化」（いずれも25.0％）、非製造業でも「売上・受注見通し難」（27.1％）が最も多く、次いで「投資採算にのらない」（18.8％）となった。

前年度調査と比べ、「売上・受注見通し難」を挙げる企業は製造業で▲12.7ポイント、非製造業でも▲7.7ポイントと減少した。「資金繰りの悪化」は非製造業では▲1.2ポイントと減少している一方、製造業では同+8.3ポイントと、増加が目立った。

％ 設備投資を計画していない理由（複数回答）



％ 業種別設備投資を計画していない理由（複数回答）



## 6. 資金調達方法

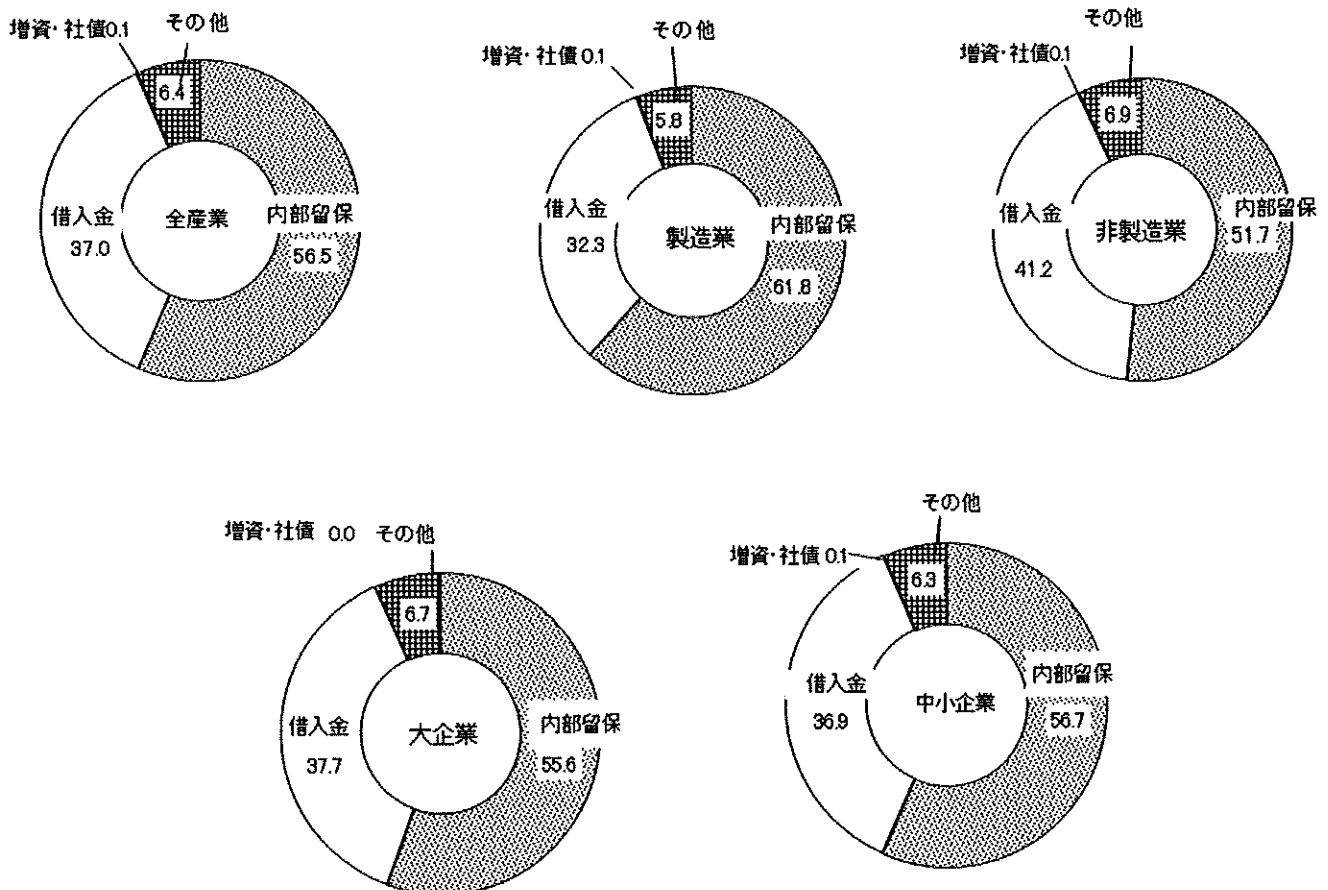
設備投資の資金調達方法（比率）をみると、多い順に「内部留保」56.5%、「借入金」37.0%、「増資・社債」0.1%となった。前年度調査と比べ、「内部留保」が+1.2ポイントとほぼ横ばい、「借入金」は▲3.6ポイントと減少した。

業種別にみると、製造業では「内部留保」が61.8%（前年比+6.2ポイント）、次いで「借入金」の32.3%（同▲6.9ポイント）となり、前年に比べ内部留保の比率が高まり、借入金の比率は低下した。非製造業では「内部留保」が51.7%（同▲3.4ポイント）、「借入金」が41.2%（同▲0.4ポイント）と、前年に比べ内部留保の比率は低下し、借入金の比率は横ばいとなった。

規模別では、大企業は「内部留保」55.6%（前年比+0.7ポイント）、「借入金」37.7%（同▲3.1ポイント）、中小企業は「内部留保」56.7%（同+1.4ポイント）、「借入金」36.9%（同▲3.6ポイント）となり、大企業、中小企業ともに「内部留保」比率は横ばいで、「借入金」の比率がやや低下した。

### 資金調達方法

（単位：％）



・四捨五入の関係上必ずしも合計は100.0%にならない

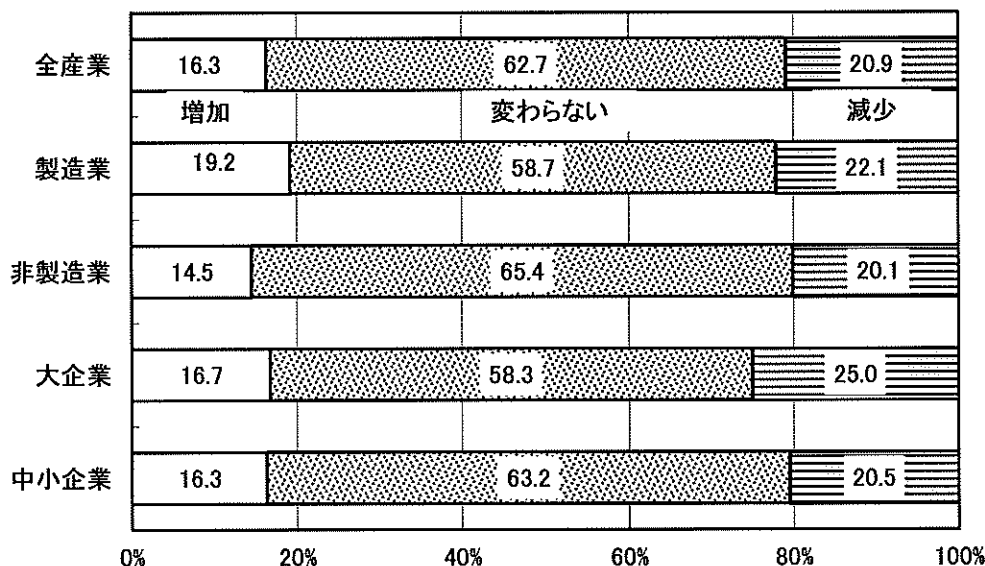
## 7. 来年度の設備投資計画額

来年度（2014年度）の設備投資計画額は、「増加」が16.3%（前年比+0.4ポイント）、「変わらない」が62.7%（同▲0.1ポイント）、「減少」が20.9%（同▲0.4ポイント）となり、前年度調査とほぼ変わらない結果となった。設備投資計画額は、「減少」が「増加」を上回っており、先行きの設備投資については慎重な姿勢となっている。

業種別にみると、製造業では「増加」が19.2%、「減少」が22.1%、非製造業は「増加」が14.5%、「減少」が20.1%で、製造業、非製造業ともに「減少」が「増加」を上回り、先行きの設備投資には慎重な姿勢がうかがえる。

規模別にみると大企業は「増加」16.7%、「変わらない」58.3%、「減少」25.0%、中小企業では「増加」16.3%、「変わらない」63.2%、「減少」20.5%となった。大企業、中小企業ともに「減少」が「増加」を上回っている。大企業、中小企業ともに来年度の設備投資には慎重な姿勢がみられる。

来年度の設備投資計画額



・四捨五入の関係上必ずしも合計は100.0%にならない



## 付表 調査要領

### 1. 調査の目的

埼玉県内における設備投資動向を調査して、地域内企業の経営判断のご参考に供し、もって地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

### 2. 調査対象企業

県内に事務所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出し、日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

### 3. 調査時期

平成25年7月中旬

### 4. 調査方法

アンケート方式（調査票送付、各社自記入）

### 5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業1,026社のうち、305社（回答率29.7%）。

回答企業及び業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

## 別 表

## 業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業の 占める比率 (%)
全 産 業	1026	305	100.0	90.8
製 造 業	337	115	37.7	96.5
食 料 品	42	10	3.3	100.0
織 維	12	3	1.0	100.0
化 学	30	10	3.3	90.0
窯業・土石	10	4	1.3	100.0
鉄 鋼	10	1	0.3	100.0
非鉄金属	10	7	2.3	100.0
金属製品	24	9	3.0	100.0
一般機械	37	5	1.6	100.0
電気機械	40	15	4.9	100.0
輸送機械	33	14	4.6	85.7
精密機械	15	6	2.0	100.0
木材・木製品	10	4	1.3	100.0
紙・紙加工品	12	6	2.0	100.0
印 刷	27	8	2.6	100.0
その他製造	25	13	4.3	92.3
非製造業	689	190	62.3	87.4
卸 売	102	23	7.5	95.7
小 売	98	30	9.8	60.0
建 設	75	32	10.5	100.0
不 動 産	64	22	7.2	100.0
運輸・倉庫	91	17	5.6	100.0
電気・ガス	16	5	1.6	100.0
情報通信	54	7	2.3	100.0
飲 食 店	46	10	3.3	90.0
サ ー ビ ス	143	44	14.4	77.3